

# 2021年3月期 第2四半期決算説明資料

みずほ証券

2020年10月



# 目次

■ 四半期決算ハイライト(米国拠点合算ベース)	2
■ みずほ証券の「3つの構造改革」進捗状況 ～ お客さまとのパートナーシップの更なる深化に向けて～	3
■ 連結決算ハイライト	4
■ 事業部門別概要	5
✓ グローバル投資銀行	6
✓ リテール・事業法人	7
■ 海外拠点別経常利益	8
■ 2020年度上期トピックス	9

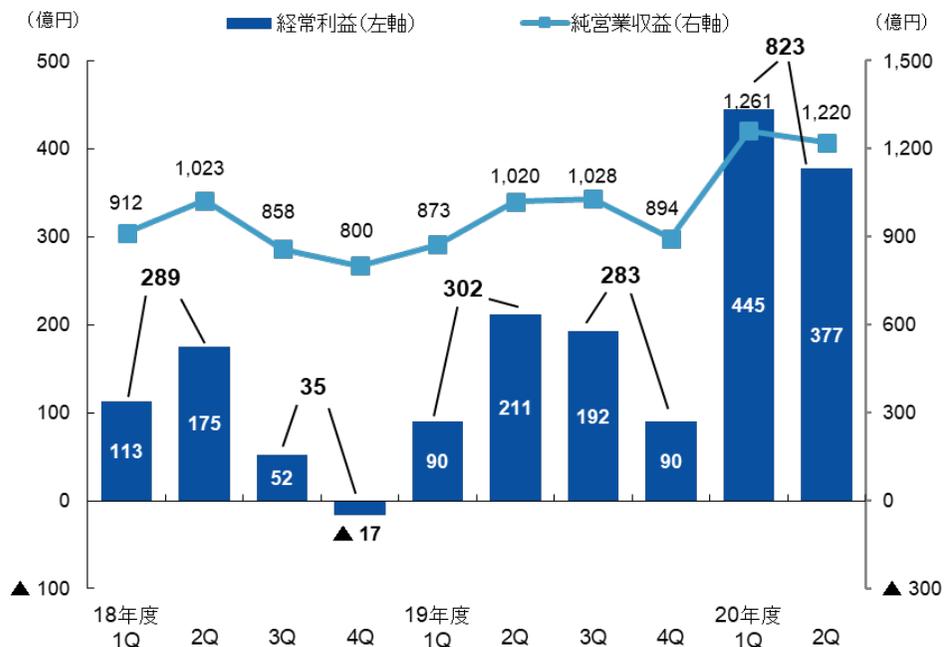
## 参考資料

■ 連結決算:受入手数料及び販売費・一般 管理費の内訳	11
■ バランスシートの状況	12
■ 単体データ	
✓ P/L推移	13
✓ 商品販売、口座数	14
✓ マーケットシェア、預かり資産	15
■ 従業員数、拠点数	16

\* 本資料は、2021年3月期第2四半期の当社の業績等に関する情報の提供を目的としたものであり、当社が発行する有価証券への投資を勧誘することを目的としたものではありません。また、本資料は2020年10月29日現在のデータに基づいて作成されております。本資料には資料作成時点の当社の見解を記載しており、その情報の正確性、完全性を保証し又は約束するものではなく、今後予告なしに変更されることがあります。

# 四半期決算ハイライト(米国拠点合算ベース\*1)

## 経営成績(合算ベース)



経営成績(単位:億円)	2020年度		前四半期	2019年度	2020年度	前年同期
(合算ベース)	1Q	2Q	増減率	上期	上期	増減率
純営業収益	1,261	1,220	▲3%	1,894	2,481	+31%
経常利益	445	377	▲15%	302	823	+172%

### ■ 第2四半期の外部環境

- コロナ禍への各国政府の対策期待から、内外株価は上昇基調が継続
- 米国の発行市場は1Q比では減少するも活況が継続、国内の発行市場も拡大、セカンダリー取引も活発化

### ■ 上期(合算)経常利益は、823億円と過去最高益\*2

- ー ビジネス・財務等の構造改革が着実に進展(次ページ参照)
- ー 活況な市場環境を確実に収益化し、3フロント・海外3拠点ともに、過去最高水準
- 海外は、市場活況の中、CIBモデルを更に深化、着実に顧客フローを獲得し、DCM/フィクストインカム中心に好調
  - ー 米州:起債市場の活況に加え、ECM・エクイティ共に好調
  - ー 欧州:銀証連携を通じた顧客フロー拡大に加え、コスト削減進展
- 単体は、グローバル・エクイティ戦略が進展したリテールが収益を牽引、プライマリーもコロナ禍の資金調達ニーズを着実に捕捉
  - ー リテールはコンサルティング高度化に加え、リアルとリモートを融合したハイブリッド営業体制を整備
  - ー SDGs債、ハイブリッド債でもマーケットをリード
  - ー フィクストインカムは現物とデリバティブでのサービス提供強化

\*1 合算ベースには、連結損益計算書の純営業収益および経常利益に連結対象会社でない米国みずほ証券等の米国拠点の純営業収益および経常利益(社内管理ベース)を単純合算しております。

\*2 『過去最高益』は、みずほインベスターズ証券と合併し、現在の業容となった2013年度以降。

# みずほ証券の「3つの構造改革」進捗状況 ~ お客さまとのパートナーシップの更なる深化に向けて ~

構造改革は順調に進捗。下期以降はコロナ禍でより浮彫りとなった課題に対応し、構造改革を深化・加速させていく

20  
年度  
上期

3  
つの  
構造  
改革

ビジネス

個人運用

- グローバル・エクイティ戦略を軸としたコンサルティング営業の進展  
- 資産導入が大きく躍進、預かり資産残高も順調に拡大
- DX<sup>1</sup>推進による対面営業スタイル高度化(営業を科学する)

中堅IB  
法個一体

- 国内成長企業⇄海外投資家等を繋ぐソリューション提供力強化
- 上場後新興企業におけるECM主幹事案件の積み上げ
- 超富裕層戦略・ターゲットの拡充、重点ファミリー運営の強化・推進

投資銀行

- お客さまの事業戦略に即したソリューション提供による大型ディール積上げ  
- コロナ禍の資金調達ニーズに対応した劣後債・ハイブリッドファイナンス等
- 米州CIB<sup>2</sup>モデルの進展→CIB横展開を通じたグローバル連携活性化

S&T

- 内外の銀証デリバ基盤統合、現物・デリバ一体でのソリューション提供
- 電子化・執行基盤強化の着実な進展

財務

収益・経費  
構造

- 4つの重点分野<sup>\*3</sup>におけるボトムラインコントロールに成果  
(MHI)コスト構造改革・粗利改善の取組み進展による黒字維持 等

経営基盤

人事

- 人材力強化に向けた人事運営改革の推進・浸透(メリハリある処遇運営等)
- 人材ポートフォリオ戦略(“成果を生み出す力”を軸とした人事運営)の推進

IT・システム

- リテール基幹システム導入に注力
- グローバルベースのシステム共通利用の検討・推進

新ファンドESG投信 当初設定額

**3,830億円** (業界史上2位)

⇒10/28現在 6,600億円超

株投純増 **3,212億円** (過去最高)

資産導入額 **6年連続1兆円超**

主要リーグテーブル<sup>\*4</sup>

国内公募債 **1位**

SDGs債 **1位**

事業会社劣後債 **1位**

内外エクイティ **3位**

米国IG USD債 **8位**

(本邦系No.1) (前年度:10位)

米国ECM **15位**

(本邦系No.1) (前年度:29位)

ボトムライン  
コントロール効果 **300億円程度**

ポストコロナを見据えた  
構造改革の深掘り

対顧客ビジネス変革

組織構造見直し

顧客利便性の向上  
組織の活性化

業務プロセス再構築

新しい働き方・働く場所

**ポイント** ビジネスクオリティ・付加価値向上 リモート・リアルのハイブリッド 徹底的な業務プロセス見直し・効率化

\*1 デジタルトランスフォーメーション

\*2 Corporate and Investment Bankingの略称

\*3 4つの重点分野: 国内エクイティ・MHI(当社英国子会社Mizuho International plc)・MCM(米国みずほ証券と一体運営を行っているMizuho Capital Markets LLC)・リテール

\*4 出所)国内公募債・SDGs債・事業会社劣後債: アイエヌ情報センター、内外エクイティ: Refinitiv、米国IG USD債・米国ECM: Dealogic の情報を基に、みずほ証券にて作成

# 連結決算ハイライト

## ■ 2020年度上期の連結経常利益は、米国拠点非連結化(2016年度下期)以降の過去最高益

### <財務会計>

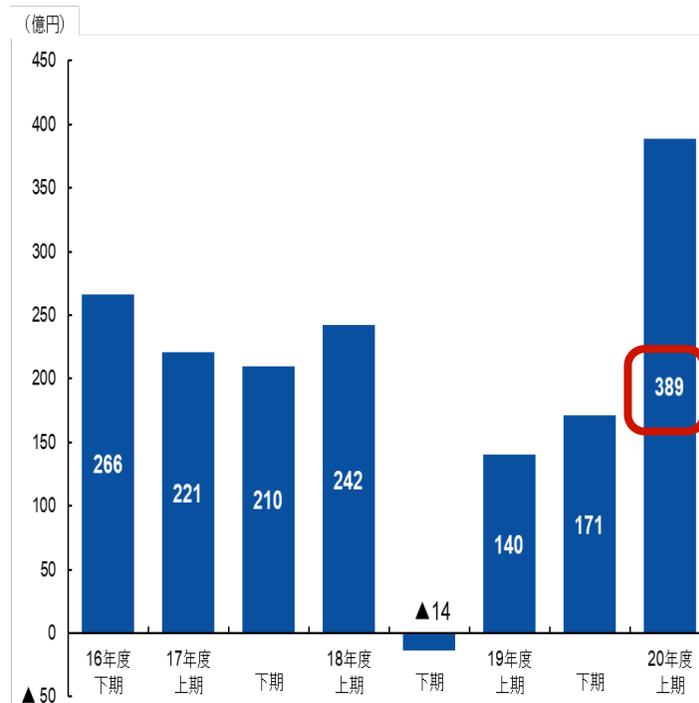
- 当四半期の経常利益は、高水準の第1四半期に比肩する192億円と堅調に推移。前年同期比では176.5%増の389億円と過去最高益

### <米国拠点合算ベース>

- 米国拠点合算ベースの経常利益は、前四半期比では15.3%減の377億円となるも前年同期比では172.1%増の823億円と過去最高益

経営成績(単位:億円)	2020年度		前四半期 増減率	2019年度 上期	2020年度 上期	前年同期 増減率
	1Q	2Q				
営業収益	947	1,064	+12.4%	1,903	2,012	+5.7%
受入手数料	424	471	+11.1%	791	895	+13.2%
トレーディング損益	326	316	▲ 2.9%	536	643	+19.9%
営業有価証券等損益	13	0	▲ 98.7%	32	13	▲ 57.8%
金融収益	183	276	+50.8%	543	459	▲ 15.4%
金融費用	142	217	+51.9%	519	360	▲ 30.6%
<b>純営業収益</b>	804	<b>847</b>	<b>+5.3%</b>	1,384	<b>1,652</b>	<b>+19.3%</b>
販売費・一般管理費	612	654	+7.0%	1,248	1,267	+1.5%
営業利益	192	192	+0.1%	136	384	+183.0%
<b>経常利益(A)</b>	196	<b>192</b>	<b>▲ 2.2%</b>	140	<b>389</b>	<b>+176.5%</b>
税金等調整前純利益	189	182	▲ 3.9%	140	371	+165.4%
親会社株主に帰属する純利益	144	157	+9.1%	103	302	+191.2%
<hr/>						
<米国拠点合算ベース*>						
米国みずほ証券 経常利益(B)	248	184	▲ 25.8%	161	433	+168.2%
<b>経常利益合計(A+B)</b>	445	<b>377</b>	<b>▲ 15.3%</b>	302	<b>823</b>	<b>+172.1%</b>

## <財務会計> 連結経常利益



\* 合算ベースには、連結損益計算書の純営業収益および経常利益に連結対象会社でない米国みずほ証券等の米国拠点の純営業収益および経常利益(社内管理ベース)を単純合算しております。

# 事業部門別概要

	(億円)								
	2019年度			2020年度		前四半期	2019年度	2020年度	前年同期
	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	増減額	上期	上期	増減額
(a)	(b)	(c)	(d)	(e)	(f)=(e)-(d)	(g)	(h)	(i)=(h)-(g)	
<b>【グローバル投資銀行】</b>									
純営業収益	217	199	185	260	237	▲ 22	377	497	+119
販売費・一般管理費	136	140	124	136	131	▲ 5	254	267	+12
経常利益	80	59	60	123	106	▲ 17	123	230	+106
<b>【グローバル・マーケット】</b>									
純営業収益	508	511	396	704	626	▲ 78	937	1,330	+393
販売費・一般管理費	375	404	351	436	419	▲ 17	751	855	+103
経常利益	133	107	44	268	207	▲ 61	185	475	+290
<b>【リテール・事業法人】</b>									
純営業収益	296	337	328	321	403	+81	577	724	+146
販売費・一般管理費	287	299	306	274	297	+23	577	572	▲ 4
経常利益	10	38	21	46	104	+58	1	151	+150
<b>(合算ベース*1)</b>									
純営業収益	1,020	1,028	894	1,261	1,220	▲ 40	1,894	2,481	+587
経常利益	211	192	90	445	377	▲ 68	302	823	+520

## <グローバル投資銀行>

- 国内は、コロナ禍の顧客ニーズを確実に捕捉し、大型PO、DCM等で幅広く案件獲得
- 海外は、米国を中心とした活況な資本市場においてDCM・ECMともに着実に案件を積み上げ、収益化

## <グローバル・マーケット>

- フィクストインカムは、現物とデリバティブでのサービス提供を通じた顧客フロー獲得の取組みが奏功、内外合算では好調であった1Q比で減益となるも高水準の収益を維持
- エクイティは、日本株執行基盤強化、リテール外国株式フロー捕捉、米国現法の体制強化、及びコスト削減推進もあり、過去最高益<sup>\*2</sup>

## <リテール・事業法人>

- グローバル・エクイティ戦略を軸とした含み益営業の展開により、株式投信・外国株式ともに過去最高の販売額
- リアルとリモートを融合したハイブリッド営業体制を整備
- 純営業収益、経常利益ともに過去最高水準を計上

\*1 合算ベースには、連結損益計算書の純営業収益および経常利益に連結対象会社でない米国みずほ証券等の米国拠点の純営業収益および経常利益(社内管理ベース)を単純合算しております。

\*2 『過去最高益』は、みずほインベスターズ証券と合併し、現在の業容となった2013年度以降。

# 事業部門別概要 ~グローバル投資銀行

## 主要リーグテーブル

### 国内公募債総合

(2020/4/1-2020/9/30)

順位	会社名	引受金額 (億円)	シェア (%)
1	みずほ証券	24,413	20.7
2	野村證券	21,960	18.6
3	三菱UFJモルガン・スタンレー証券	21,746	18.4
4	SMBC日興証券	21,632	18.3
5	大和証券	20,991	17.8

引受金額ベース、条件決定日ベース  
普通社債、投資法人債、財投機関債、地方債(主幹事方式)、サムライ債、優先出資証券を含み、自社債を除く(出所)リフィニティブの情報を基に、みずほ証券にて作成

### M&A公表案件

(2020/4/1-2020/9/30)

順位	会社名	件数 (件)	取引金額 (億円)
1	三菱UFJモルガン・スタンレー証券	16	104,055
2	野村證券	36	95,847
3	ゴールドマン・サックス	8	56,736
4	Deloitte	33	52,273
15	みずほフィナンシャルグループ	29	2,581

取引金額ベース、日本企業関連、不動産案件除く(出所)リフィニティブの情報を基に、みずほ証券にて作成

### 内外エクイティ総合

(2020/4/1-2020/9/30)

順位	会社名	引受金額 (億円)	シェア (%)
1	野村ホールディングス	5,737	25.0
2	大和証券グループ本社	4,246	18.5
3	みずほフィナンシャルグループ	3,737	16.3
4	三井住友フィナンシャルグループ	2,806	12.2
5	ゴールドマン・サックス	1,266	5.5

引受金額ベース、条件決定日ベース  
新規公開株式、既公開株式、転換社債型新株予約権付社債の合算(REIT含む)  
(出所)リフィニティブ

### 総合ABS主幹事(確定前)

(2020/4/1-2020/9/30)

順位	会社名	件数 (件)	取引金額 (億円)
1	みずほフィナンシャルグループ	73	6,139
2	三井住友フィナンシャルグループ	13	3,244
3	三菱UFJフィナンシャル・グループ	12	2,487
4	野村ホールディングス	6	2,405
5	モルガン・スタンレー	4	1,815

取引金額ベース、払込日ベース  
(出所)2020/10/15 9:00時点のリフィニティブの情報を基に、みずほ証券にて作成(確定値公表前)

## 主な引受案件(2020年度 2Q)

### DCM

#### ■ 国内

- 東京センチュリー(劣後)
- ニプロ(劣後・ソーシャルボンド)
- セイコーエプソン(グリーンボンド)
- オリエンタルランド
- 西日本旅客鉄道
- 大阪瓦斯(劣後)
- ソフトバンク
- 東京建物(サステナビリティボンド)
- みずほフィナンシャルグループ
- 東京電力パワーグリッド
- オリエントコーポレーション(ソーシャルボンド)
- 東日本高速道路(ソーシャルボンド)
- 日本政策金融公庫
- スウェーデン輸出信用銀行
- 福井県(定償)
- 愛知県

#### ■ 海外

- adidas AG
- American Honda Finance Corp
- Bayer AG
- BPCE
- Dow Chemical Co
- Experian Finance plc
- Honeywell International Inc
- Huarong Finance 2019 Co Ltd
- Hyundai Capital America
- KEXIM
- Korea Expressway Corp
- Medtronic Global Holdings SCA
- MTR Corp Ltd
- Pacific Life Global Funding II
- SEK
- Vale Overseas Ltd

### ECM

- ユーザベース
- メドレー
- ソフトバンク
- モダリス
- ニューラルポケット
- rakumo
- ヘッドウォータース
- ダイレクトマーケティングミックス
- 森ヒルズリート投資法人
- ラサールロジポート投資法人
- 東京インフラ・エネルギー投資法人
- Snowflake Inc
- Jamf Holding Corp
- E.Merge Technology Acquisition Corp
- Burgundy Technology Acquisition Corp
- American Electric Power Co Inc - AEP

## SDGs債、ハイブリッド債リーグテーブル

### SDGs債

順位	会社名	引受金額 (億円)	シェア (%)
1	みずほ証券	2,853	28.7
2	野村證券	2,029	20.4
3	三菱UFJモルガン・スタンレー証券	1,789	18.0
4	SMBC日興証券	1,773	17.8
5	大和証券	1,387	13.9
Total		9,944	100.0

(出所)リフィニティブの情報を基に、みずほ証券にて作成

### ハイブリッド債(事業会社)

順位	会社名	引受金額 (億円)	シェア (%)
1	みずほ証券	2,302	38.7
2	野村證券	1,190	20.0
3	大和証券	1,039	17.5
4	三菱UFJモルガン・スタンレー証券	752	12.6
5	SMBC日興証券	605	10.2
Total		5,950	100.0

(出所)リフィニティブの情報を基に、みずほ証券にて作成

# 事業部門別概要 ～リテール・事業法人

## < I. 資産導入 >

- 20年度上期 14,440億円 (前年同期比+139%、前下期比+78%)
  - ー 半期で18年度下期以来の1兆円越え

## < II. 公募株式投資信託 >

- 株投残高 20年9月末時点 3.8兆円 (20/3比 +1.3兆円増加)
- 販売額 20年度上期 7,176億円 (前年同期比+53%、前下期比+45%)
  - ー 半期で過去最高更新\*1
- 純増額\*2
  - 20年度上期 3,212億円 (前年同期比+349%、前下期比+203%)
    - ー 6四半期連続純増、半期の過去最高大幅更新\*1 (初の3,000億円越え)
- 「長期・分散・グローバル」をテーマに据えた「グローバル・エクイティ戦略」が着実に進展し、グローバル・エクイティ戦略ファンド\*3の残高2.8兆円、含み益\*4 10,144億円と1兆円の大台を突破
  - ー 安定収益比率 20年度2Q 21% (前四半期比+3%)
  - ー 運用損益率KPI顧客比率 20年9月末時点 82% (業界トップ水準)

## < III. 外国株式 >

- 20年度上期 売買代金 7,974億円 (前年同期比+126%、前下期比+50%)、残高 5,340億円 (20年9月末時点)、いずれも過去最高更新\*1
  - ー 保有顧客数は4.96万人と順調に拡大

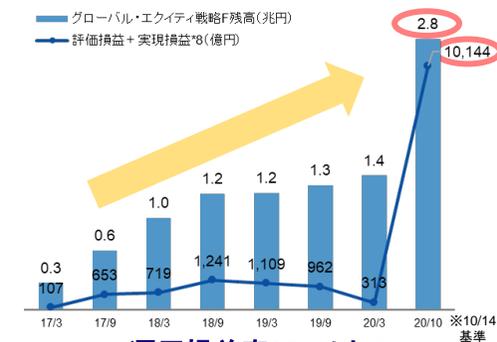
## < IV. お客さまサービス向上 >

- 「データ活用による対面営業進化モデル」が評価され、「2020 CRM ベストプラクティス賞」\*5を4年連続で受賞 (初の継続賞)
- コンタクトセンター・インターネットチャネルにおけるサービス提供力が評価され、HDI-Japanより「HDI格付けベンチマーク」における最高評価「三つ星」\*6を5年連続獲得

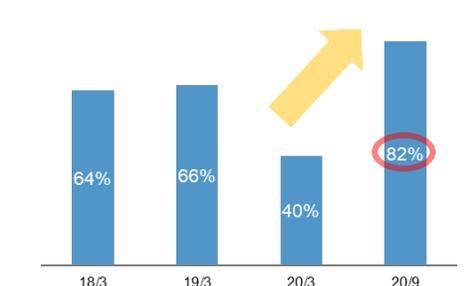
【図表1】 資産導入の推移



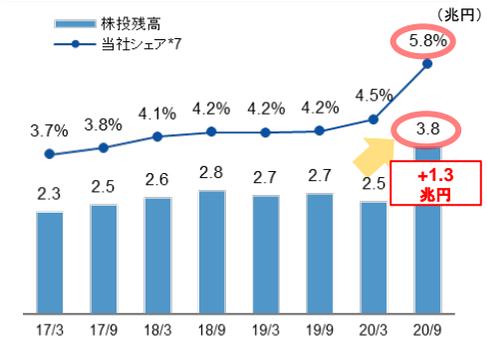
【図表3】 残高および含み益の推移



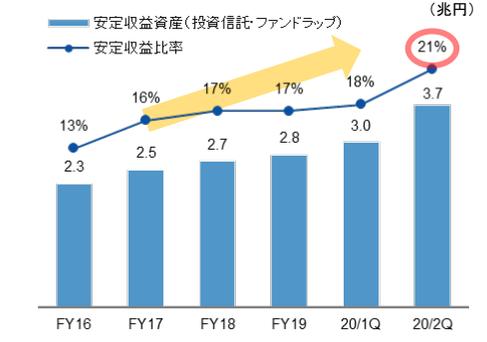
【図表5】 顧客比率\*10 (投資信託)



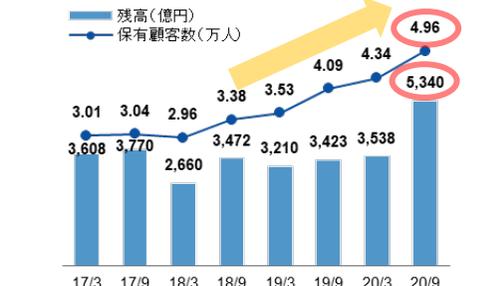
【図表2】 株投残高(当社シェア)の推移



【図表4】 安定収益資産・比率\*9の推移



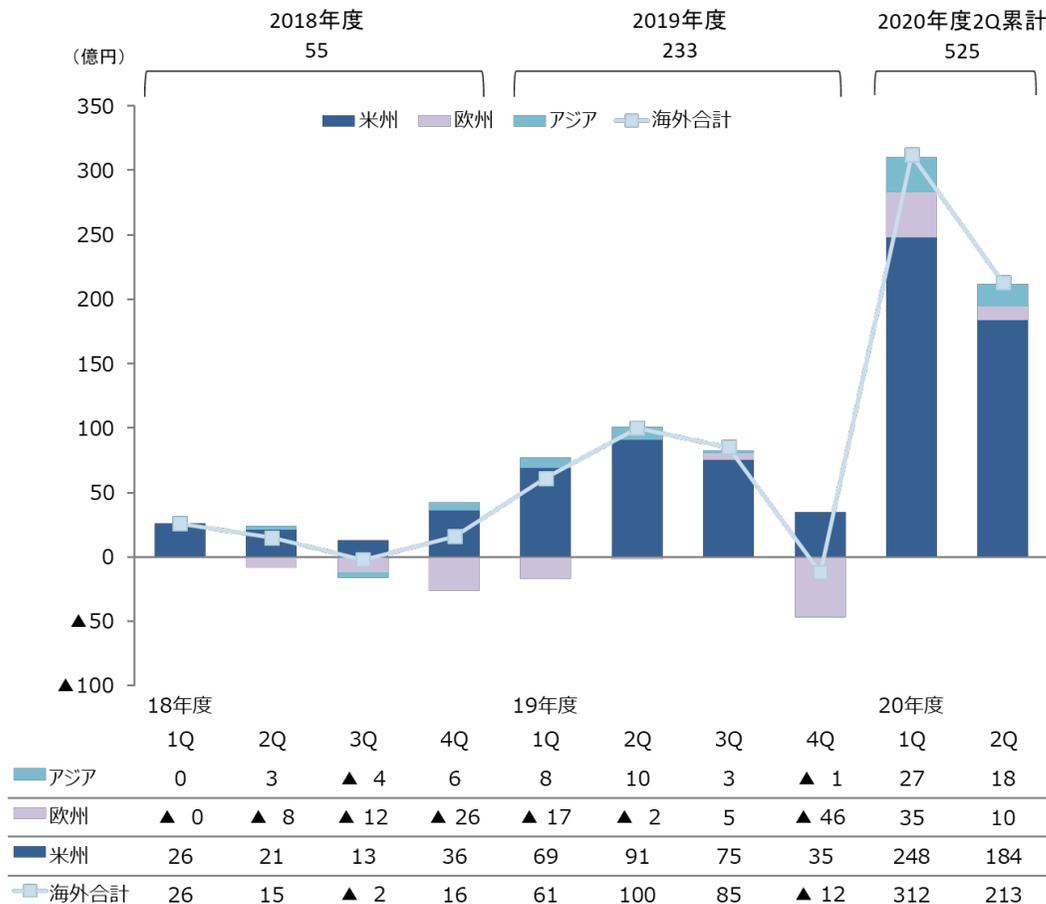
【図表6】 外株残高・保有顧客数の推移



\*1 旧みずほ証券・旧みずほインベスターズ証券合併以降  
 \*2 分配金再投資含む  
 \*3 グローバル株式、グローバル新興国および米国株式に投資する16ファンドを対象(20/10以降対象15ファンド)  
 \*4 評価損益+実現損益  
 \*5 顧客中心主義経営の実現を目指し、戦略・オペレーション・組織の観点から顧客との関係を構築し、その成果を上げている企業・公官庁・団体を表彰するもの  
 \*6 HDI国際資格を有する専門審査員および公募一般審査員により、各対象企業の電話窓口(コールセンター)や、Webサイト(ホームページ)を利用し、HDI国際基準に基づいて設定された評価基準に沿って、お客さま目線で電話窓口対応やWebのサポート性を評価し、「星なし」から最高評価の「三つ星」までの4段階で評価するもの  
 \*7 投信協会データ「公募投資信託の資産増減状況(実額) 株式投信(除くETF)」より算出  
 \*8 公募株式投資信託における「評価額-純増額」により算出  
 \*9 安定収益比率は、リテール・事業法人部門の安定収益(投資信託代行手数料・ファンドラップ関連収益)÷総費より算出  
 \*10 金融庁共通KPI「投資信託・ファンドラップの運用損益別顧客比率」より算出

# 海外拠点別経常利益\*

## 海外拠点別経常利益



\* 内部取引控除前の社内管理ベースの計数となっております。

なお、米州の経常利益は、連結対象会社でない米国みずほ証券等の米国拠点の計数となっております。

## 【海外地域別 経常利益】

- 攻めと守り両面の構造改革が進展、高収益を計上
- 米拠点でのCIBモデル深化、及び同モデルのグローバル展開により、拠点を跨ぐ連携案件が活性化
- 世界的なDCM市場活況／米国を中心としたECM発行増を着実に収益化

### <米州>

- 米州は、1Qから続く起債市場の記録的活況を収益化、プライマリー・セカンダリー共に好調を維持
- デリバティブ子会社のMCMも好調を維持し、黒字幅拡大

### <欧州>

- 欧州も、銀証連携による顧客フローの拡大等の収益構造改革に加え、コスト構造改革の深堀りもあり、安定的に黒字計上

# 2020年度上期トピックス

## みずほ証券におけるサステナビリティの取り組み

〈みずほ〉の持続的な成長とともに、それを通じて環境の保全および内外の社会・経済・産業の持続的な発展・繁栄を目指す  
 ～変化する産業・企業・投資家のニーズ・動向を捉え、証券機能の発揮を通じたお客さま・資本市場・社会への貢献に取り組み～

### サステナブルファイナンス

お客さまのサステナビリティ戦略に沿った”SDGs債ストーリー構築力”を強みに、数々の国内初・業界初案件等のストラクチャリング及び引受を手掛ける

20年度 主な案件	発行体	概要
	長野県	環境省適応プロジェクト補助金*1 <b>第一号案件</b>
	東北電力	<b>電力会社初のグリーンボンド</b> (CBI認証取得済)発行
	ヒューリック	<b>国内初</b> サステナビリティ・リンク・ボンド発行
	ニプロ	<b>国内初</b> ソーシャルハイブリッドボンド発行(コロナ対策)
	東京大学	<b>国内大学初</b> の債券(ソーシャルボンド)発行

### ESG投信



2020年  
新規設定ファンド  
**第1位**

新規設定ファンド  
業界史上  
**第2位**

- ポर्टフォリオ選定にあたってESG評価を加味した公募株式投信「**グローバルESGハイクオリティ成長株式ファンド**〈愛称: **未来の世界(ESG)**〉」につき新規設定(2020.7)
- 当初設定額は3,830億円となり、歴代の当初設定額においても、20年5カ月ぶり、**史上2位の**高水準

## ソフトバンクおよびみずほ証券による スマホ証券「One Tap BUY」の合弁会社化

スマートフォンを軸とした、生活シーンと金融事業を融合した  
新たな次世代型金融サービスを提供



### コンセプト

親しみやすい

分かりやすい

少額からの「長期・分散・つみたて」  
投資を可能にする投資信託を軸とした  
新サービスを拡充

PayPay株式会社との  
PayPayボーナスなどの利用を通じた  
連携強化

投資未経験者や初心者にも利用しやすい資産形成の場を提供  
(貯蓄→資産形成への流れを加速)

## 「2020ジャパン・アルファ・コンファレンス(JAC)」開催

国内最大規模の  
バーチャル  
コンファレンス開催  
(9/7 - 9/17)

2020ジャパン・アルファ・  
コンファレンス(JAC)

テーマ  
**ESG**

中長期な成長(アルファ)を見込める  
日本企業を中心に招聘

国内外の機関投資家(北米/アジア/欧州)480名が参加  
企業とのミーティング/テーマ性スモールミーティング/  
テーマ性セッション等を実施

昨年度まで実施していたみずほインベストメントコンファレンス東京は、今年度から年4回の国内カンファレンスに組み替え

\*1 正式名称は、「地域環境保全対策費補助金(適応プロジェクト等のグリーンプロジェクトの活性化に向けたグリーンボンド・グリーンローン等の発行促進体制整備支援事業)」  
 \*2 商号変更は、関係各社において、当該事業を行う上で法律上必要な登録や関係する監督官庁からの承認などの取得等が条件となり、法令の遵守および準拠を前提に検討  
 \*3 Zホールディングス㈱を通じた間接所有分1.1%を含む

# 参考資料

# 連結決算：受入手数料及び販売費・一般管理費の内訳

(億円)

受入手数料	2019年度			2020年度				前年同期比 増減額
	1Q	2Q	2Q累計	1Q	2Q	前四半期比増減額	2Q累計	
株券	94	109	203	106	136	+30	243	+39
委託手数料	60	70	130	78	70	▲ 8	149	+18
引受・売出手数料 <sup>*1</sup>	25	26	51	4	48	+44	52	+0
募集・売出手数料 <sup>*2</sup>	0	5	6	0	6	+6	6	+0
その他の受入手数料	7	7	14	23	11	▲ 12	35	+20
債券	104	120	224	87	108	+20	196	▲ 28
委託手数料	2	2	4	2	2	+0	5	+0
引受・売出手数料 <sup>*1</sup>	61	80	142	44	70	+25	114	▲ 27
募集・売出手数料 <sup>*2</sup>	22	28	51	27	27	+0	55	+4
その他の受入手数料	17	9	26	13	7	▲ 5	20	▲ 5
投資信託	114	103	218	143	161	+17	304	+86
委託手数料	1	1	2	2	1	▲ 1	3	+0
募集・売出手数料 <sup>*2</sup>	70	57	127	96	103	+7	199	+72
代行手数料	43	44	88	45	56	+10	101	+13
その他	58	85	144	85	64	▲ 21	150	+6
保険販売等手数料	0	0	1	0	0	+0	1	▲ 0
ラップ口座手数料	7	7	15	6	6	+0	13	▲ 2
M&A関連手数料	19	25	44	36	13	▲ 23	50	+5
ストラクチャード・ファイナンス関連手数料	12	21	33	25	17	▲ 7	42	+8
コンサルタント手数料	8	11	19	8	14	+6	23	+3
その他の受入手数料	10	17	28	8	12	+4	20	▲ 8
受入手数料合計	372	418	791	424	471	+46	895	+104

\* 1「引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料」は「引受・売出手数料」と表記しております。

\* 2「募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料」は「募集・売出手数料」と表記しております。

(億円)

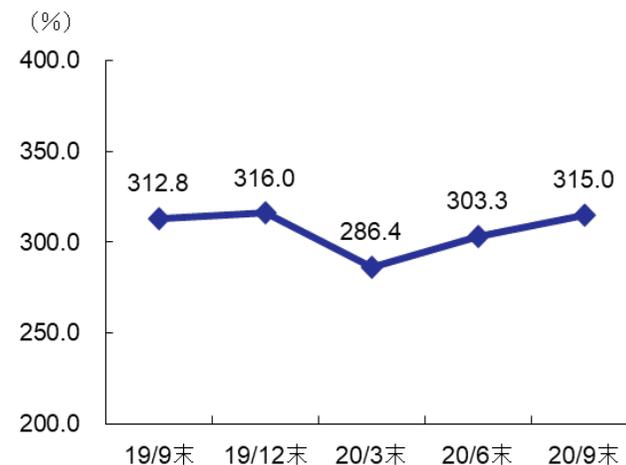
販売費・一般管理費	2019年度			2020年度				前年同期比 増減額
	1Q	2Q	2Q累計	1Q	2Q	前四半期比増減額	2Q累計	
取引関係費	104	111	216	93	106	+12	199	▲ 16
人件費	268	302	571	286	314	+28	600	+29
不動産関係費	75	71	146	65	66	+0	132	▲ 14
事務費	66	65	132	74	74	+0	149	+17
減価償却費	70	74	144	70	73	+2	143	▲ 0
その他	26	10	36	22	19	▲ 2	41	+4
販売費・一般管理費合計	611	637	1,248	612	654	+42	1,267	+18

# バランスシートの状況

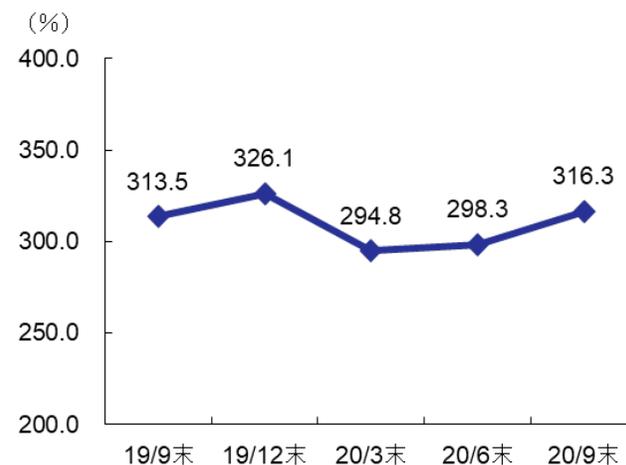
## バランスシート(連結)

	2020年		2020年		(億円)	
	2020年 6月末	2020年 9月末	2020年 6月末	2020年 9月末	2020年 6月末	2020年 9月末
<b>資産の部</b>			<b>負債の部</b>			
<b>流動資産</b>	181,892	<b>183,471</b>	<b>流動負債</b>	166,779	<b>168,266</b>	
現金・預金	5,130	<b>3,749</b>	トレーディング商品	79,039	<b>70,841</b>	
トレーディング商品	102,726	<b>100,935</b>	有価証券担保借入金	61,957	<b>70,312</b>	
営業有価証券等	728	<b>711</b>	短期借入金	8,499	<b>10,017</b>	
有価証券担保貸付金	62,505	<b>66,182</b>	CP	2,990	<b>2,970</b>	
<b>固定資産</b>	2,123	<b>2,176</b>	<b>固定負債</b>	8,152	<b>8,125</b>	
有形固定資産	284	<b>278</b>	社債	6,502	<b>6,457</b>	
無形固定資産	867	<b>867</b>	長期借入金	1,374	<b>1,384</b>	
投資その他の資産	971	<b>1,029</b>	<b>負債合計</b>	174,957	<b>176,417</b>	
投資有価証券	546	<b>608</b>	<b>純資産の部</b>			
			株主資本	9,513	<b>9,671</b>	
			その他の包括利益累計額	▲ 498	<b>▲ 458</b>	
			非支配株主持分	42	<b>16</b>	
			<b>純資産合計</b>	9,058	<b>9,230</b>	
<b>資産合計</b>	184,015	<b>185,647</b>	<b>負債純資産合計</b>	184,015	<b>185,647</b>	

## 自己資本規制比率(連結)



## 自己資本規制比率(単体)



# 単体データ(P/L推移)

(百万円)

	2019年度					2020年度		
	1Q-4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q-2Q	1Q	2Q
営業収益	354,192	74,896	96,862	87,541	94,891	183,483	83,434	100,049
受入手数料	149,514	34,070	37,933	37,753	39,756	81,518	39,308	42,209
委託手数料	23,881	5,051	6,117	5,868	6,844	12,812	6,814	5,998
株券	23,263	4,926	5,979	5,755	6,601	12,458	6,580	5,877
債券	102	21	23	30	26	37	18	18
引受・売出手数料	30,166	8,032	9,206	7,429	5,498	14,911	4,195	10,716
株券	10,086	2,413	2,254	2,501	2,917	4,532	358	4,173
債券	19,406	5,552	6,889	4,823	2,142	10,029	3,814	6,214
募集・売出手数料	31,525	8,242	7,515	8,457	7,310	20,440	9,842	10,597
投資信託	25,562	7,021	5,733	6,774	6,032	19,994	9,605	10,389
その他の受入手数料	63,940	12,744	15,094	15,998	20,103	33,353	18,455	14,897
投資信託	18,156	4,372	4,485	4,596	4,702	10,171	4,561	5,609
その他(株券、債券除く)	24,898	4,734	6,794	6,868	6,501	12,582	7,573	5,009
トレーディング損益	111,981	20,401	29,767	30,556	31,256	61,738	28,761	32,976
株券等	40,262	5,385	10,219	13,690	10,966	28,024	12,104	15,919
債券等・その他	71,719	15,015	19,548	16,865	20,289	33,714	16,657	17,056
営業有価証券等損益	2,621	1,293	870	386	71	222	305	▲ 83
金融収益	90,075	19,132	28,290	18,845	23,806	40,004	15,058	24,946
金融費用	82,590	16,759	28,167	15,582	22,081	31,396	11,666	19,730
純営業収益	271,602	58,137	68,695	71,959	72,809	152,086	71,768	80,318
販売費・一般管理費	237,737	55,177	58,511	61,946	62,103	122,541	58,966	63,575
営業利益	33,864	2,960	10,184	10,013	10,706	29,545	12,801	16,743
営業外収益	4,744	2,863	615	642	622	3,324	2,632	692
営業外費用	179	57	10	53	58	75	32	42
経常利益	38,429	5,766	10,789	10,601	11,270	32,794	15,401	17,393
特別利益	1,110	181	4	759	165	6,740	6,655	85
特別損失	2,860	261	203	94	2,301	1,586	740	846
純利益	29,210	4,717	7,557	10,384	6,551	32,002	17,587	14,415

\*「引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料」は「引受・売出手数料」、「募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料」は「募集・売出手数料」と表記しております。

## 単体データ(商品販売、口座数)

	(十億円)					
	2019年度				2020年度	
	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q
株式引受・売出版売額	69	39	26	26	2	153
外国債券販売額	164	207	277	273	120	199
国内債券販売額	272	283	352	275	2	11
株式投信販売額	263	205	257	235	346	371

\*リテール・事業法人部門の計数

	(千口座)					
	19/6末	19/9末	19/12末	20/3末	20/6末	20/9末
証券総合口座数	1,785	1,790	1,801	1,812	1,815	1,818
うちみずほ証券ネット倶楽部口座数	1,254	1,263	1,281	1,298	1,304	1,315
新規登録口座数(リテール・事業法人部門)	18	18	26	24	12	19
NISA口座開設数	354	354	353	353	353	353

	2019年度				2020年度	
	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q
みずほ証券ネット倶楽部件数比率(株式)	56.5%	55.1%	58.0%	61.8%	64.9%	64.4%
みずほ証券ネット倶楽部金額比率(株式)	16.2%	20.9%	16.4%	27.8%	9.8%	20.4%

# 単体データ(マーケットシェア、預かり資産)

(十億円)

		2019年度				2020年度	
		1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q
株券売買高(金額)	合計	10,714	11,662	13,000	13,254	13,809	11,913
	自己	4,355	5,792	5,601	5,748	4,962	4,972
	委託	6,359	5,870	7,398	7,505	8,846	6,941
東証売買代金シェア		3.19%	3.40%	3.35%	3.07%	2.79%	3.06%
引受高(金額)	株券	68	73	37	46	3	158
	債券	1,959	2,309	2,030	1,271	1,829	2,484
募集・売出取扱高(金額)	株券	78	86	70	104	10	167
	債券	1,324	1,837	1,390	871	1,188	1,723
	投信	1,384	1,355	1,614	1,476	985	1,667

(十億円)

		19/6末	19/9末	19/12末	20/3末	20/6末	20/9末
全社預かり資産		45,737	46,322	48,213	42,317	45,050	47,494
	株式	26,072	26,515	28,056	23,087	24,979	26,893
	債券	13,864	13,985	13,985	13,671	13,882	13,759
	投信	5,257	5,297	5,630	4,958	5,534	6,192
	その他	543	524	541	599	654	648
リテール・事業法人部門預かり資産		40,938	41,232	43,417	37,637	40,596	42,653
	株式	23,354	23,535	25,254	20,365	22,540	24,078
	債券	12,502	12,618	12,684	12,374	12,473	12,335
	投信	4,932	4,943	5,327	4,712	5,471	5,954
資産導入額(リテール・事業法人部門)		435	169	489	321	1,142	301

## 従業員数、拠点数

	(名、拠点)					
	19/6末	19/9末	19/12末	20/3末	20/6末	20/9末
連結従業員数	10,318	10,196	9,779	9,662	9,866	9,849
みずほ証券単体	7,812	7,684	7,575	7,397	7,592	7,554
その他国内会社	702	675	338	323	292	265
海外現地法人	1,804	1,837	1,866	1,942	1,982	2,030
拠点数	269	269	267	266	264	254
国内	259	259	258	256	254	244
海外(駐在員事務所+現地法人)	10	10	9	10	10	10

\* 従業員数および拠点数には米国みずほ証券(19/6末:996名、19/9末:1,050名、19/12末:1,082名、20/3末:1,132名、20/6末:1,153名、20/9末:1,182名)も含んでおります。